

## 第116期 中間株主通信

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

 荻森工業株式会社

## 株主のみなさまへ

To Our Shareholders

株主のみなさまには格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第2四半期決算を行いましたので、その概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより景気は回復傾向が見られるものの、円安の進行にともなう輸入物価の上昇および新興国経済の減速への警戒感、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、グローバルでの受注拡大や生産効率向上など、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高240億49百万円と、前年同期比15億34百万円増収となりました。

損益面につきましては、主として自動車安全部品事業における国内外拠点および機能製品事業の防災関連での業績改善などの効果等により、営業利益7億37百万円（前年同期比7億49百万円増益）、経常利益8億48百万円（前年同期比9億88百万円増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億93百万円（前年同期比8億89百万円増益）で、大幅な増益となり、中間期としましては、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに過去最高益となりました。

今後の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかながらも景気の回復基調が続くことが見込まれますが、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや、原油価格下落の影響等予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、激変するグローバル環境に対応しながら独自の強みを発揮すべく、厳しい経営環境においても確実に利益を確保することのできる経営体質強化を推進し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願ひ申しあげます。

平成27年12月

取締役社長

瀬野 三郎



自動車安全部品事業



▲自動車用シートベルト

シートベルト・エアバッグについては、国内において受注車種の減産等の影響を受けましたが、海外において新規車種の立ち上げ等により、売上が増加いたしました。ステアリングホイールは、国内において受注車種が増加したことにより、売上が増加いたしました。内装品その他につきましては、海外も含め順調に推移した結果、売上が増加いたしました。

また、昨年来取り組んでまいりました海外拠点での生産効率向上や品質改善などの効果により、メキシコ・タイ・韓国等の現地法人の業績が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高186億68百万円と、前年同期比13億55百万円増収となり、営業利益9億62百万円と、前年同期比7億53百万円増益となりました。

事業内容

自動車用シートベルト、エアバッグ、ステアリングホイールおよび内装品等を製造・販売しております。

機能製品事業



▲緊急排水ホース「パルジェット」

パルテム関連はライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管更生分野において公共投資が弱い動きのため受注時期が遅れたことや緊急排水ホースの需要が減少したことにより、売上は減少いたしました。

産業資材関連は物流省力化関連商品の売上が増加したものの、高性能資材織物（タイミングベルト関連）が国内外の需要低迷により、売上は微減となりました。

防災関連は大口径送水ホースが好調に推移し、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高53億76百万円と、前年同期比1億80百万円増収となり、営業利益3億69百万円と、前年同期比46百万円増益となりました。

事業内容

高性能資材織物、細巾織物および各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、工業用ホースおよび防災用品等の製造・販売、管路補修用ホース等の製造・販売およびその工事を行っております。

株式に関する事項

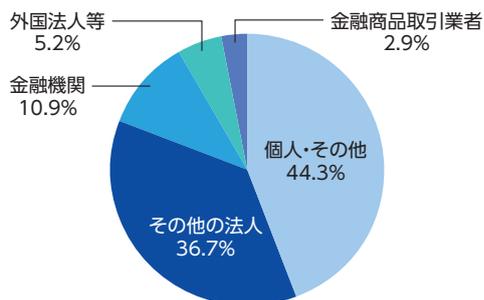
(平成27年9月30日現在)

Stock Information

株式の総数・株主数

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,569,390株
株主数	6,586名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本毛織株式会社	17,035,000	28.1
芦森工業取引先持株会	2,715,000	4.5
芦森工業従業員持株会	1,644,538	2.7
山内正義	1,336,000	2.2
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,036,000	1.7
日本証券金融株式会社	904,000	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	745,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	736,000	1.2
日本生命保険相互会社	670,188	1.1
東レ株式会社	595,721	1.0
合 計	27,417,447	45.3

(注) 持株比率は自己株式(31,764株)を控除して計算しております。

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	第116期中間	第115期中間	第115期
	平成27年9月30日現在 (当第2四半期連結会計期間末)	平成26年9月30日現在	平成27年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	23,500	21,173	24,066
固定資産	12,899	13,021	12,869
有形固定資産	10,811	10,237	10,765
無形固定資産	247	240	247
投資その他の資産	1,840	2,543	1,855
<b>資産の部合計</b>	<b>36,400</b>	<b>34,195</b>	<b>36,935</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	17,452	21,733	19,941
固定負債	5,597	1,914	4,157
<b>負債の部合計</b>	<b>23,050</b>	<b>23,647</b>	<b>24,098</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	12,655	10,448	12,114
資本金	8,388	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632	1,632
利益剰余金	2,639	429	2,097
自己株式	△ 5	△ 2	△ 4
その他の包括利益累計額	665	76	694
その他有価証券評価差額金	452	360	455
繰延ヘッジ損益	16	-	△ 2
為替換算調整勘定	270	△ 153	327
退職給付に係る調整累計額	△ 73	△ 130	△ 84
非支配株主持分	29	22	27
<b>純資産の部合計</b>	<b>13,350</b>	<b>10,547</b>	<b>12,837</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>36,400</b>	<b>34,195</b>	<b>36,935</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結会計期間より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としてしております。

## 連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	第116期中間	第115期中間	第115期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで (当第2四半期連結会計期間)	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	24,049	22,515	48,067
売上原価	20,886	20,297	42,463
売上総利益	3,162	2,217	5,603
販売費及び一般管理費	2,425	2,229	4,578
営業利益(△損失)	737	△ 12	1,025
営業外収益	157	79	578
営業外費用	47	208	298
経常利益(△損失)	848	△ 140	1,306
特別利益	15	41	385
特別損失	10	11	38
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	852	△ 110	1,653
法人税、住民税及び事業税	139	77	263
法人税等調整額	18	5	△ 84
四半期(当期)純利益(△純損失)	695	△ 194	1,474
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	2	2	3
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△純損失)	693	△ 196	1,470

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期(当期)純利益(△損失)」を「四半期(当期)純利益(△純損失)」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益」とし、また、「四半期(当期)純利益(△損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△純損失)」としております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	第116期中間	第115期中間	第115期
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで (当第2四半期連結会計期間)	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	△ 550	△ 1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 671	△ 594
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	81	615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 39	△ 35	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413	△ 1,176	△ 1,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,503	3,808	3,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,916	2,632	2,503

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

## ① 単元未満株式の買取・買増制度の概要

## 買取制度

ご所有の単元未満株式を当社に買取よう請求できる制度です。  
(例) 当社株式を300株ご所有の場合、その300株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。

## 買増制度

ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。  
(例) 当社株式を300株ご所有の場合、700株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

## ② お手続きの方法

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

- 証券会社の口座に記録されている単元未満株式  
お取引口座のある口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
  - 特別口座に記録されている単元未満株式  
三菱UFJ信託銀行(株)(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。
- ※ 特別口座とは、株券電子化実施日において「(株)証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主さま(例:株券をご自宅や資金庫に保管されている方)の権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

## ③ 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料	口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	無 料	お取引口座のある証券会社等にお問い合わせください。
特別口座		無 料

## ④ ご注意事項

- 買取価格および買増価格は、当該請求が当社の株主名簿管理人の事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格に当該請求株式数を乗じた額となります。
- 買取請求および買増請求をされた後の取り消しはできません。
- 決算期の基準日直前など、請求の受付を停止する期間があります。
- 買増制度を利用し単元株式に整理されても、特別口座のままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただくことが必要となります。

このご案内は、単元未満株式の買取請求または買増請求を強制するものではありません。請求に際しましては、株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。なお、本状と行き違いにご請求済みの場合は、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

会社の概要

創業 明治11年11月7日  
 設立 昭和10年12月27日  
 資本金 8,388,681,265円  
 発行済株式総数 60,569,390株  
 本社 大阪市西区北堀江3丁目10番18号 (〒550-0014)  
 電話/ (06) 6533-9250  
 東京支社 東京都千代田区岩本町2丁目6番9号 佐藤産業ビル (〒101-0032)  
 電話/ (03) 5823-3040  
 大阪工場 大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号 (〒566-0001)  
 電話/ (06) 6388-1212  
 篠山工場 兵庫県篠山市西町40番地の2 (〒669-2342)  
 電話/ (079) 552-1177  
 福井工場 福井県小浜市多田2号雲月8の5 (〒917-0026)  
 電話/ (0770) 56-1212  
 浜松工場 静岡県浜松市南区小沢渡町26番地 (〒432-8063)  
 電話/ (053) 445-1522  
 札幌営業所 北海道札幌市白石区東札幌3条6丁目1番10号 (〒003-0003)  
 電話/ (011) 598-6922  
 上海事務所 上海市徐匯区襄陽南路500号三金大厦2003号 (〒200031)  
 電話/ (21) 6467-1499  
 連結対象子会社  
 芦森エンジニアリング株式会社  
 東京都千代田区岩本町2丁目6番9号  
 芦森工業山口株式会社  
 山口県山口市佐山3番地96  
 ジェット商事株式会社  
 大阪市西区北堀江3丁目10番18号  
 アシモリセイ株式会社  
 石川県白山市鶴来本町4丁目U-59  
 芦森科技(無錫)有限公司  
 中国江蘇省無錫市  
 Ashimori India Private LTD.  
 インド国ラジャスタン州ニムラナ工業団地  
 ASHIMORI KOREA CO.,LTD.  
 韓国江原道原州市  
 ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.  
 メキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市  
 ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.  
 タイ国チャチェンサオ県バンパコン市

役員

取締役社長 瀬野三郎  
 常務取締役 八木伊三郎  
 常務取締役 櫻木弘行  
 取締役 山本重明  
 取締役 山口重信  
 取締役 玉井修一  
 取締役 大藪宏昌  
 取締役 鷲根成行  
 常勤監査役 山田光穂  
 監査役 原恭介  
 監査役 西田俊二



当社インターネットホームページ  
<http://www.ashimori.co.jp/>  
 決算情報等、最新の会社情報を当社ホームページに掲載しております。  
 株主・投資家のみなさまのお役に立てるよう、掲載情報の充実をはかってまいりますので当社ホームページをご活用ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間とします。  
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。  
 配当金受領株主確定日 期末配当金の基準日 3月31日  
 中間配当金の基準日 9月30日  
 基準日 定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とします。  
 その他必要のある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告し、基準日を定めます。  
 公告方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
 ※公告掲載の当社インターネットホームページアドレス  
<http://www.ashimori.co.jp/>  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関  
 同連絡先 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (〒541-8502)  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 電話 (通話無料) 0120-094-777  
 株式上市市場 東京証券取引所 第1部

- (ご注意)
- 株主さまの住所変更、単元未満株の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
  - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

